

公告第86号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6第1項の規定及び喜多方地方広域市町村圏組合財務規則(昭和46年規則第21号)において準用する喜多方市財務規則(平成18年喜多方市規則第47号。以下「財務規則」という。)第112条の規定に基づき、次のとおり制限付一般競争入札について公告する。

令和7年7月23日

喜多方地方広域市町村圏組合管理者 遠藤 忠一

1	発注方式	制限付一般競争入札
2	発注所属	事務局 環境センター施設更新調整担当
3	業務名	喜多方地方広域市町村圏組合 次期ごみ処理施設整備に係る地歴調査業務委託
4	業務場所	喜多方市山都町小舟寺字二ノ坂山 地内
5	業務種別	業務委託
6	業務概要	1 地歴調査(資料調査、聴取調査、現地踏査) 2 調査計画案の検討・作成 3 関係機関協議支援 4 報告書作成
7	業務期間	契約日から令和8年3月18日(水)まで
8	最低制限価格	設定する。(最低制限価格を下回った額での入札は失格とする)
9	入札参加資格要件	入札に参加できるのは、入札時(開札時)において①から⑨に掲げる要件をすべて満たしている者とする。
	①令和7・8年度喜多方地方広域市町村圏組合工事等請負有資格者名簿に登録されていること。	
	②福島県内に本店又は支店若しくは営業所等を有する者であること。 ただし、支店若しくは営業所等にあつては、見積、入札、契約締結、契約代金の請求及び受領の権限が与えられている委任先であること。	
	③土壤汚染対策法(平成14年法律第53号)に基づく指定調査機関であること。	
	④技術者の配置について管理技術者及び照査技術者を配置できること。 ただし、管理技術者と照査技術者を兼ねることはできない。(福島県土木部発行共通仕様書による)	
	⑤地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。	
	⑥この案件に参加する他の入札参加者と資本関係または人的関係がないこと。	
	⑦喜多方地方広域市町村圏組合指名停止基準に定める措置期間中でないこと。または、措置期間を経過していること。	
	⑧会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続中の者でないこと。	
10	⑨登録内容	本組合において『調査・データ処理』等に希望登録のある者。
	入札参加の申込	入札参加を希望する者は以下により入札参加申請書を提出すること。
	①提出書類	制限付一般競争入札参加申請書(様式第3号)
	②提出方法	持参又は郵送すること。
	③提出先	〒966-0015 福島県喜多方市関柴町上高額字割田4番地1 喜多方地方広域市町村圏組合事務局財政係 行 電話番号:0241-22-3426 FAX番号:0241-22-2734
	④申込受付期間	令和7年7月23日(水)から令和7年8月1日(金)午後5時まで(閉庁日を除く)

11	設計図書等の閲覧	
	①閲覧場所	事務局 環境センター施設更新調整担当 なお、設計図書等のデータは、組合ホームページからダウンロードできます。
	②閲覧期間	10-④「申込受付期間」と同じ期間とする。
12	設計図書等への質問	
	①質問方法	質問書(様式第1号)を持参又はFAXで提出すること。
	②質問書提出先	事務局 環境センター施設更新調整担当 FAX番号 0241-22-2734
	③質問期限	令和7年7月23日(水)から令和7年7月30日(水)午後5時まで(閉庁日を除く)
	④質問回答期限	令和7年7月31日(木)
	⑤回答方法	FAXにより回答し、設計図書閲覧場所において質問書と併せてその写しを閲覧に供する。なお、組合ホームページにて質問・回答を公表する。
13	入札方法等	
	①入札方法	郵便等(郵送又は直接提出)による入札
	②郵送等の方法	一般書留・簡易書留のいずれかの方法により郵送、又は直接提出すること。
	③郵送(提出)先	〒966-0015 福島県喜多方市関柴町上高額字割田4番地1 喜多方地方広域市町村圏組合 事務局 財政係 ※直接提出される場合、組合庁舎2階の事務室が提出先となります。
	④到着(提出)期限	令和7年8月5日(火)午後5時 上記期日までに到着するように郵送(提出)すること。
	⑤提出書類	入札書 ・入札書は、組合指定様式を使用すること。 ・入札書の封入方法及び封筒の記載方法については、「制限付一般競争入札制度の手引き」に示す方法によること。
14	開札日時等	
	①開札日時	令和7年8月6日(水) 午前9時00分
	②開札場所	喜多方地方広域市町村圏組合 2F 会議室B
	③入札回数	2回を限度とする。ただし、初度の入札において最低制限価格未満の入札をした者は、再入札(2回目)に参加できないものとする。 なお、初度の入札において予定価格の範囲内の入札が無い場合は、再入札を行うこととするが、当該入札書の郵送(提出)期限、開札日については、追って該当者に連絡する。
15	入札保証金	免除とする。
16	契約事項	①財務規則及び委託契約約款に基づき契約を締結する。
		②本契約が議会の議決を要するものであるときは、その議決を受けたときに本契約が成立するものとする。
		③契約保証金は、財務規則第97条の規定による。 ただし、同規則第98条第1項各号のいずれかに該当する場合は免除する。

17	そ の 他	①本公告に係る様式等については、事務局財政係で受け取るか、組合ホームページよりダウンロードして使用すること。
		②不明な点については事務局財政係(0241-22-3426)に確認すること。
		③入札参加者が次のアからケのいずれかに該当した場合は、当該入札を無効とする。 なお、詳細は「制限付一般競争入札制度の手引き」による。 ア 入札参加資格のない者がした入札 イ 委任状を持参しない代理人のした入札(郵便等による入札を除く。) ウ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札 エ 1人で2通以上提出した入札 オ 記名押印を欠く入札 カ 金額を訂正した入札 キ 誤字・脱字等により意思表示が不明瞭である入札 ク 談合その他の不正行為と認められる入札 ケ 法令又は組合が指定した事項に違反した入札